

平成 2 4 年 度 決 算 概 要

千 葉 市

目 次

I	平成 24 年度決算の総括	・ ・ ・ ・	P 1
	1 当初予算の状況	・ ・ ・ ・	P 1
	2 決算の特徴	・ ・ ・ ・	P 2
II	平成 24 年度決算の状況	・ ・ ・ ・	P 3
	1 概況	・ ・ ・ ・	P 3
	2 一般会計	・ ・ ・ ・	P 3
	(1) 歳入	・ ・ ・ ・	P 4
	(2) 歳出	・ ・ ・ ・	P 5
	3 特別会計（歳出決算額）	・ ・ ・ ・	P 7
III	平成 24 年度健全化判断比率等	・ ・ ・ ・	P 8
	1 健全化判断比率	・ ・ ・ ・	P 8
	2 資金不足比率	・ ・ ・ ・	P10
(参考資料)			
	決算における財政指標等	・ ・ ・ ・	P11
	基金残高の状況	・ ・ ・ ・	P11
	市債残高	・ ・ ・ ・	P11
	市税等の収納状況	・ ・ ・ ・	P12
	債権放棄の状況	・ ・ ・ ・	P13

I 平成 24 年度決算の総括

1 当初予算の状況

(1) 編成方針

- ・ 財政健全化・行政改革に向けた取組みの推進
財政健全化プラン、行政改革推進プランを着実に推進するとともに、既存の事務事業については徹底した見直しを図る。
- ・ 第 1 次実施計画事業の推進
事業費の精査を行った上で事業の推進を図る。
また、絆の再生、地域経済の活性化、地域活動の推進、災害に強いまちづくりなど、真に必要な分野については、特別枠を設け重点的に予算を配分する。
- ・ 国の補正予算への的確な対応
防災行政無線の改修や公共施設の耐震化など、緊急的な防災・減災事業を平成 23 年度から 24 年度にかけて切れ目なく実施する。

(2) 編成状況

当初予算編成時点においては、約 112 億円の収支不足が見込まれたことから、市税の徴収対策などにより約 52 億円の歳入を確保するとともに、事務事業の見直しなどにより約 37 億円の歳出削減を行い、なお不足する 23 億円については財政調整基金の取崩しなどで対応を図った。

(3) 執行の基本的な考え方

予算の執行段階においては、電力供給の制約等による市税収入の下振れが懸念されたこと、また、政令市最悪水準にある財政の健全化に向けた取組みを継続する必要があること等の状況を踏まえ、歳入確保に万全を期すことはもとより、歳出においても、創意工夫や経費節減を行い、最少の経費で最大の効果をあげるよう、効率的な予算執行に努めた。

2 決算の特徴

(1) 決算規模（一般会計）は平成22年度に次いで過去2番目

一般会計においては、生活保護費等の扶助費が増加したことなどから対前年度で23億95百万円の増となり、歳出決算額は平成22年度に次いで過去2番目の規模となった。

表1 一般会計決算規模の推移

(単位：百万円)

区 分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
歳出決算額	367,366	364,971	368,138	351,844	322,199
対前年度増減額	2,395	△ 3,167	16,294	29,645	△ 34,165

(2) 厳しい収支状況の下、実質収支を確保

一般会計においては、12億12百万円の実質収支を確保したものの、市税や地方交付税が減収となったことなどから、退職手当債の発行に加え、市債管理基金の償還を一部取りやめるなど、大変厳しい収支状況であった。

また、特別会計では、国民健康保険事業特別会計において、2年連続で単年度収支が黒字となったものの、依然として累積赤字は多額となっている。

表2-1 一般会計実質収支の推移

(単位：百万円)

区 分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
実質収支	1,212	1,690	333	718	370
対前年度増減額	△ 478	1,357	△ 385	348	64

表2-2 市債管理基金借入状況の推移

(単位：百万円)

区 分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
借入額	2,000	0	3,000	7,000	1,500
償還額	500	0	0	0	0

表2-3 国民健康保険事業特別会計決算の推移

(単位：百万円)

区 分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
累積赤字額	△ 11,626	△ 11,798	△ 11,952	△ 7,524	△ 1,849
単年度収支	172	154	△ 4,428	△ 5,675	△ 1,582

(3) 将来負担を着実に低減

財政健全化プランに基づき、市債の発行を抑制してきたことなどから、全会計ベースの市債残高において、2年連続で対前年度比100億円以上の削減を達成した。

表3 市債残高（全会計）の推移

(単位：億円)

区 分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
年度末残高	10,581	10,685	10,815	10,786	10,809
対前年度増減額	△ 104	△ 130	29	△ 23	19

Ⅱ 平成24年度決算の状況

1 概況

表4 会計区分別歳入・歳出決算額及び実質収支 (単位：百万円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支 (差引額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支
一 般 会 計	369,149	367,366	1,783	571	1,212
特別会計 (14会計)	313,619	324,133	△ 10,514	601	△ 11,115
企業会計 (3会計)	収益的収支	42,373	41,060	1,313	
	資本的収支	17,527	29,943	△ 12,416	
合 計	742,669	762,503			
《 参 考 》 普 通 会 計	371,677	369,780	1,897	872	1,025

※会計区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

※特別会計のうち国民健康保険事業の収支不足(11,626百万円)は、平成25年度からの繰上充用により対応した。

※企業会計の資本的収支の不足額は内部留保資金で補てんした。

2 一般会計

表5 一般会計歳入・歳出決算額及び実質収支 (対前年度比較) (単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率(%)
予算現額	394,292	387,878	6,414	1.7
歳入決算額 (A)	369,149	368,084	1,065	0.3
歳出決算額 (B)	367,366	364,971	2,395	0.7
形式収支 (A)-(B)=(C)	1,783	3,113	△ 1,330	△ 42.7
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	571	1,423	△ 852	△ 59.9
実質収支 (C)-(D)	1,212	1,690	△ 478	△ 28.3

(1) 歳入

表6 一般会計歳入決算額（対前年度比較）

（単位：百万円）

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
自主財源	237,771	64.4	230,616	62.7	7,155	3.1
市 税	168,968	45.8	170,415	46.3	△ 1,447	△ 0.8
諸 収 入	49,533	13.4	46,962	12.8	2,571	5.5
使用料・手数料	7,465	2.0	7,177	1.9	288	4.0
繰 入 金	3,185	0.9	433	0.1	2,752	635.5
財 産 収 入	1,712	0.5	971	0.3	741	76.4
そ の 他	6,908	1.8	4,658	1.3	2,250	48.3
依存財源	131,378	35.6	137,468	37.3	△ 6,090	△ 4.4
国庫支出金	50,645	13.7	52,218	14.2	△ 1,573	△ 3.0
市 債	40,429	11.0	39,260	10.7	1,169	3.0
県支出金	12,194	3.3	10,818	2.9	1,376	12.7
地方交付税	8,499	2.3	14,606	4.0	△ 6,107	△ 41.8
そ の 他	19,611	5.3	20,566	5.5	△ 955	△ 4.6
合 計	369,149	100.0	368,084	100.0	1,065	0.3

〈増減の主な理由〉

単位：百万円、（ ）は対前年度増減額及び増減率

自主財源

◎ 市 税 ※徴収率 93.6% (H23:93.2%)

- ・ 個人市民税 63,328(1,764、 2.9%)
- ・ 法人市民税 17,495(383、 2.2%)
- ・ 固定資産税 63,395(△ 3,084、 △4.6%)
- ・ 都市計画税 11,993(△ 730、 △5.7%)

◎ 諸 収 入

- ・ 共同運用指令センター整備事業収入 2,476(1,852)

◎ 繰 入 金

- ・ 市債管理基金繰入金 2,000(皆増)
- ・ 財政調整基金繰入金 1,012(978)

依存財源

◎ 国庫支出金

- ・ 児童手当・子ども手当収入 11,368(△ 3,021)

◎ 市 債

- ・ 退職手当債 3,060(皆増)
- ・ 臨時財政対策債 19,804(△ 3,884)

◎ 県支出金

- ・ 安心こども基金収入 985(764)

◎ 地方交付税

- ・ 特別交付税 1,078(△ 4,718)
- うち震災復興特別交付税 175(△ 4,284)
- ・ 普通交付税 7,421(△ 1,389)

(2) 歳出

ア 目的別

表7 一般会計歳出決算額(目的別、対前年度比較)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
民 生 費	123,619	33.6	121,777	33.4	1,842	1.5
公 債 費	56,846	15.5	56,923	15.6	△ 77	△ 0.1
商 工 費	41,969	11.4	41,695	11.4	274	0.7
土 木 費	40,307	11.0	39,178	10.7	1,129	2.9
教 育 費	29,566	8.0	28,966	7.9	600	2.1
総 務 費	29,291	8.0	28,803	7.9	488	1.7
衛 生 費	27,416	7.5	28,108	7.7	△ 692	△ 2.5
消 防 費	13,854	3.8	11,565	3.2	2,289	19.8
諸 支 出 金	723	0.2	232	0.1	491	211.5
災 害 復 旧 費	510	0.1	4,282	1.2	△ 3,772	△ 88.1
そ の 他	3,265	0.9	3,442	0.9	△ 177	△ 5.1
合 計	367,366	100.0	364,971	100.0	2,395	0.7

〈増減の主な理由〉

単位:百万円、()は対前年度増減額

◎ 民生費

- ・生活保護費 30,605(1,584)
- ・障害者介護給付等事業費 8,167(1,289)
- ・児童手当・子ども手当支給事業費 16,036(△ 2,299)

◎ 商工費

- ・中小企業資金融資預託貸付金 38,870(370)

◎ 土木費

- ・市街地再開発事業繰出金 2,604(1,530)
- ・液状化対策推進事業費 235(231)
- ・新港横戸町線事業費 349(△ 484)

◎ 教育費

- ・小・中学校校舎等改修事業費 5,119(2,598)
- ・小・中学校校舎等建設事業費 1,158(△ 1,902)

◎ 総務費

- ・スポーツ施設管理運営費 745(皆増)

◎ 消防費

- ・共同運用指令センター整備事業費 3,062(2,293)

◎ 諸支出金

- ・市債管理基金借入金償還金 500(皆増)

イ 性質別

表8 一般会計歳出決算額（性質別、対前年度比較）

（単位：百万円）

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
義務的経費	194,168	52.8	193,767	53.1	401	0.2
人件費	56,694	15.4	58,106	15.9	△ 1,412	△ 2.4
扶助費	80,856	22.0	78,983	21.7	1,873	2.4
公債費	56,618	15.4	56,678	15.5	△ 60	△ 0.1
投資的経費	32,674	8.9	32,872	9.0	△ 198	△ 0.6
普通建設(補助)事業費	12,596	3.4	9,966	2.7	2,630	26.4
普通建設(単独)事業費	19,531	5.3	18,057	5.0	1,474	8.2
災害復旧費	547	0.2	4,849	1.3	△ 4,302	△ 88.7
その他の経費	140,524	38.3	138,332	37.9	2,192	1.6
物件費	41,139	11.2	41,646	11.4	△ 507	△ 1.2
補助費等	26,462	7.2	26,092	7.1	370	1.4
投資・出資・貸付金	39,495	10.8	38,829	10.6	666	1.7
繰出金	25,428	6.9	23,930	6.6	1,498	6.3
その他	8,000	2.2	7,835	2.2	165	2.1
合 計	367,366	100.0	364,971	100.0	2,395	0.7

〈増減の主な理由〉

単位：百万円、（ ）は対前年度増減額

◎ 義務的経費

・ 人件費

職員給与	46,404(△ 991)
退職手当	7,305(△ 463)

・ 扶助費

生活保護費	30,605(1,584)
-------	----------------

・ 公債費

元金	45,287(345)
利子	11,321(△ 406)

◎ 投資的経費

・ 普通建設(補助)事業費

小・中学校校舎等改修事業費	2,940(1,889)
---------------	---------------

・ 普通建設(単独)事業費

共同運用指令センター整備事業費	3,062(2,293)
-----------------	---------------

・ 災害復旧費

道路災害復旧費	187(△ 2,610)
---------	--------------

◎ その他の経費

・ 物件費

予防接種事業費	2,101(△ 161)
---------	--------------

・ 投資・出資・貸付金

水道事業出資金	565(440)
---------	-----------

・ 繰出金

市街地再開発事業繰出金	2,604(1,530)
国民健康保険事業特別会計繰出金	6,402(△ 919)

3 特別会計（歳出決算額）

表9 特別・企業会計歳出決算状況（会計別、対前年度比較）（単位：百万円）

会 計	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率(%)
特別会計（14会計）	324,133	309,388	14,745	4.8
1 国民健康保険	102,973	99,146	3,827	3.9
2 介護保険	49,095	44,317	4,778	10.8
3 後期高齢者医療	7,545	6,924	621	9.0
4 母子寡婦福祉資金貸付	254	245	9	3.8
5 霊園	873	639	234	36.6
6 農業集落排水	464	464	0	0.1
7 競輪	12,235	13,248	△ 1,013	△ 7.6
8 中央卸売市場	1,028	1,007	21	2.1
9 都市計画土地地区画整理	496	645	△ 149	△ 23.1
10 市街地再開発	2,812	962	1,850	192.3
11 動物公園	1,126	1,043	83	8.0
12 公共用地取得	762	1,439	△ 677	△ 47.1
13 学校給食センター	2,360	2,343	17	0.7
14 公債管理	142,111	136,967	5,144	3.8
企業会計（3会計）	71,003	65,482	5,521	8.4
1 病院	19,713	19,143	570	3.0
2 下水道	45,670	42,277	3,393	8.0
3 水道	5,619	4,062	1,557	38.4

※各会計毎に表示単位未満を四捨五入してあるので合計と一致しない場合がある。

〈主な事業〉

単位：百万円、（ ）は対前年度増減

（1）国民健康保険

- ◎ 保険給付費 60,987（ 1,316）
医療給付費件数 4,036 千件（72 千件、1.8%増）

（2）介護保険

- ◎ 保険給付費 45,997（ 3,929）
給付費件数 911 千件（72 千件、8.5%増）

（3）競輪

- ◎ 開催費 11,837（△ 1,167）
勝者投票券売上（歳入） 11,727（△ 1,113）
一般会計繰出金 100（ 90）

（4）公債管理

- ◎ 元金 95,403（ 4,711）
- ◎ 利子 19,034（△ 762）
- ◎ 市債管理基金費 27,659（ 1,196）

Ⅲ 平成24年度健全化判断比率等

1 健全化判断比率

表10 健全化判断比率（対前年度比較）（単位：％）

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成24年度	—	2.59	19.5	261.1
平成23年度	—	2.43	20.5	268.5
増 減	—	0.16	△ 1.0	△ 7.4
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

(1) **実質赤字比率** ⇒ 一般会計等の実質収支における赤字額の標準財政規模^{※1}に対する割合

対象会計：一般会計等

（一般会計、母子寡婦福祉資金貸付事業、霊園事業、都市計画土地地区画整理事業、市街地再開発事業、公共用地取得事業、学校給食センター事業、公債管理）

算定式：一般会計等実質赤字額／標準財政規模

算定結果：一般会計等の実質収支が1,025百万円の黒字となったため、実質赤字比率は発生しない。

※1 標準財政規模 地方公共団体における一般財源の標準的な規模を示すものであり、普通交付税の算定における標準税収入額等（市税、地方譲与税など）、普通交付税交付額、臨時財政対策債発行可能額を合算したものの。

(2) **連結実質赤字比率** ⇒ 全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する割合

対象会計：全18会計

算定式：連結実質赤字額／標準財政規模

連結実質赤字額：（実質赤字額＋企業会計資金不足額）
－（実質黒字額＋企業会計資金剰余額）

係 数：(11,626百万円＋0百万円)－(1,445百万円＋4,939百万円)

202,328百万円

$$= \frac{5,242 \text{ 百万円}}{202,328 \text{ 百万円}} = 2.59\%$$

算定結果：企業会計資金剰余額の減により連結実質赤字額が増加したことから、連結実質赤字

比率は0.16ポイント増加し、2.59%となった。

(3) **実質公債費比率** ⇒ 公債費等の標準財政規模に対する割合

対象会計：公債費等の償還を有する会計

(一般会計、都市計画土地地区画整理事業、市街地再開発事業、公共用地取得事業、公債管理、農業集落排水事業、中央卸売市場事業、動物公園事業、病院事業、下水道事業、水道事業)

算定式：
$$\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{交付税算入公債費})}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入公債費}}$$
 の3か年平均

準元利償還金：企業会計の元利償還金に対する繰出金や債務負担行為の償還金など

係数：
$$\frac{(30,277 \text{ 百万円} + 43,421 \text{ 百万円}) - (11,175 \text{ 百万円} + 28,813 \text{ 百万円})}{202,328 \text{ 百万円} - 28,813 \text{ 百万円}}$$

$$= \frac{33,710 \text{ 百万円}}{173,515 \text{ 百万円}} = 19.43\% \text{ (24年度単年度)}$$

3か年平均：
$$(22 \text{ 年度} + 23 \text{ 年度} + 24 \text{ 年度}) / 3 = (21.10\% + 18.24\% + 19.43\%) / 3 = \underline{19.5\%}$$
 (小数点以下第2位切捨て)

算定結果：満期一括償還の年度割相当積立額の増等により、単年度比率は23年度に比べ1.19

ポイント増加し19.43%となり、3か年平均では1.0ポイント減少し、19.5%となった。

(4) **将来負担比率** ⇒ 全会計と関係団体の将来負担債務の標準財政規模に対する割合

対象：全18会計、都市整備公社

算定式：
$$(\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}) / (\text{標準財政規模} - \text{交付税算入公債費})$$

係数：
$$\frac{1,108,501 \text{ 百万円} - 655,419 \text{ 百万円}}{202,328 \text{ 百万円} - 28,813 \text{ 百万円}}$$

$$= \frac{453,082 \text{ 百万円}}{173,515 \text{ 百万円}} = \underline{261.1\%}$$

算定結果：将来負担額の減（公営企業債繰出見込額、債務負担行為支出予定額等）及び充当可能

財源の増（基準財政需要額算入見込額、基金等）により実質的な将来負担額が減少

したことから、将来負担比率は7.4ポイント減少し、261.1%となった。

2 資金不足比率

○ 資金不足比率 ⇒ 公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する割合

(単位：%)

区 分	法適用			法非適用		
	病院事業	下水道事業	水道事業	農業集落排水事業	中央卸売市場事業	動物公園事業
平成 24 年度	—	—	—	—	—	—
平成 23 年度	—	—	—	—	—	—
経営健全化基準	20.00					

算定式

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

- ・ 資金の不足額 (法適用) : (流動負債－控除未払金等)－(流動資産－控除財源)
- (法非適用) : 繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額
- ・ 事業の規模 (法適用) : 営業収益の額－受託工事収益の額
- (法非適用) : 営業収益に相当する収入額－受託工事収益に相当する収入額

会計毎の状況

対象となる6会計全てで資金不足は生じないため、資金不足比率は発生しない(黒字のためハイフン表示)

法適用

(単位：百万円)

会 計	資金不足比率 (%) e/f	資金不足額 「資金不足」の場合は正数、「資金剰余」の場合は負数で表示 (a-b)-(c-d)					事業の規模 f
		e	a	b	c	d	
病 院 事 業	-	△ 2,686	1,323	0	4,009	0	13,854
下 水 道 事 業	-	△ 1,128	6,613	102	7,639	0	21,689
水 道 事 業	-	△ 1,125	2,735	0	3,860	0	1,045

法非適用

(単位：百万円)

会 計	資金不足比率 (%) c/d	資金不足額			事業の規模 d
		a+b c	繰上充用額 a	支払繰延額等 b	
農業集落排水事業	-	0	0	0	59
中央卸売市場事業	-	0	0	0	467
動物公園事業	-	0	0	0	355

(参考資料)

決算における財政指標等(普通会計)

区 分	24年度	23年度	前年度比較
実質収支 (単位：百万円)	1,025	1,140	△ 115
標準財政規模 (単位：百万円)	202,328	204,299	△ 1,971
財政力指数	0.951	0.969	△ 0.018
実質収支比率	0.5%	0.6%	△ 0.1
経常収支比率	97.5%	96.3%	1.2

基金残高の状況

(単位：百万円)

区 分	24年度末	23年度末	前年度比較	
全基金残高 (17基金) ※1	103,045	87,856	15,189	
主 な 基 金	財政調整基金	2,075	2,161	△ 86
	市債管理基金	91,250	76,947	14,303
	うち現金等	66,550	53,747	12,803
	うち債権 (一般会計貸付)	24,700	23,200	1,500

※1 24年度に新たに3基金が造成

東日本大震災復興基金 (H24.6)、東日本大震災復興交付金基金 (H25.3)、
教育みらい夢基金 (H25.3)

市債残高

(単位：百万円)

区 分	23年度末 現在高 (A)	24年度 発行額	24年度 償還額	24年度末 現在高 (B)	増減額 (B-A)
一般会計	725,915	40,429	45,287	721,057	△ 4,858
特別会計	36,552	47,403	48,769	35,186	△ 1,366
企業会計	306,029	11,547	15,703	301,873	△ 4,156
計	1,068,496	99,379	109,759	1,058,116	△ 10,380

(参考)

普通会計	742,466	40,784	46,331	736,919	△ 5,547
------	---------	--------	--------	---------	---------

市税等の収納状況

(単位：百万円)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	対調定 収納率 (%)		不納欠損額	収入未済額
				H24	H23		
市税	170,800	180,496	168,968 対予算 98.9%	93.6	93.2	1,351	10,307
市民税	82,189	87,064	80,823 対予算 98.3%	92.8	92.3	675	5,684
固定 資産税	63,967	67,542	63,395 対予算 99.1%	93.9	93.6	532	3,622
その他	24,644	25,890	24,750 対予算 100.4%	95.6	95.3	144	1,001
国民健康 保険料	22,235	30,605	21,914 対予算 98.6%	71.6	69.3	1,662	7,085
住宅 使用料	1,614	1,956	1,508 対予算 93.4%	77.1	78.3	104	344
下水道 使用料	13,865	15,577	13,619 対予算 98.2%	87.4	87.0	104	1,854
保育料	3,665	3,792	3,580 対予算 97.7%	94.4	94.0	9	203

※収入済額には、還付未済額を含む。

※下水道使用料は企業会計のため、3月末時点の収納状況。5月末時点は、以下のとおり。

下水道 使用料	13,865	15,577	14,722 対予算 106.2%	94.5	94.3	104	751
------------	--------	--------	----------------------	------	------	-----	-----

債権放棄の状況

千葉県債権管理条例（平成24年千葉県条例第7号）第7条の規定により、平成24年度中に放棄した債権（非強制徴収公債権及び私債権）。

会計	債権名	債務者数(件)	金額(円)	適用条項
一般	入札談合に係る損害賠償金及び遅延損害金	3	11,492,819	第3号
	市営住宅使用料	217	103,882,690	第1号
	市営住宅駐車場使用料	70	5,747,084	第1号
一般会計 計		290	121,122,593	
農業集落排水事業	入札談合に係る損害賠償金及び遅延損害金	1	1,366,333	第3号
	農業集落排水処理施設使用料	1	11,186	第3号
中央卸売市場事業	中央卸売市場使用料	5	32,351,602	第1号
	中央卸売市場電気使用料等立替金	5	31,661,784	第1号
都市計画土地区画整理事業	保留地精算金	1	330,603	第1号
学校給食センター事業	給食費収入	358	11,076,006	第1号
特別会計 計		371	76,797,514	
下水道事業	水洗便所改造等資金貸付金	27	6,035,700	第1号
		11	2,760,215	第3号
	入札談合に係る損害賠償金及び遅延損害金	2	6,234,076	第3号
病院事業	市立病院診療費	2,599	142,990,504	第1号
		4	298,880	第3号
企業会計 計		2,643	158,319,375	
合計		3,304	356,239,482	

【参考】千葉県債権管理条例（抜粋）

第7条 市長等は、非強制徴収債権について、次の各号のいずれかに該当する場合には、当該債権及びその履行の遅滞に係る損害賠償金その他の徴収金を放棄することができる。

- (1) 当該債権のうち、消滅時効について時効の援用を要する債権について、消滅時効に係る時効期間が満了したとき（当該時効期間満了後に債務者が当該債権につき一部を履行したとき、その他債務者が時効を援用しない特別な理由があるときを除く。）。
- (2) 略
- (3) 破産法（平成16年法律第75号）第253条第1項、会社更生法（平成14年法律第154号）第204条第1項その他の法令の規定により、債務者が当該債権につきその責任を免れたとき。
- (4) から (5) 略